



# 平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 14 日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879

URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 安川 隆二

(TEL) 03 (5687) 6222

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 8 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	23,818	9.0	1,384	253.7	1,423	226.3	282	△31.9
22 年 11 月期第 2 四半期	21,845	△1.7	391	—	436	—	414	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	18.26	—
22 年 11 月期第 2 四半期	25.99	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	35,081	9,157	24.4	567.91
22 年 11 月期	34,830	9,153	24.4	539.32

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 8,573 百万円 22 年 11 月期 8,494 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23 年 11 月期	—	2.50	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,900	1.5	2,050	70.0	2,030	64.1	800	△44.4	52.99	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料の4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年11月期2Q	17,339,200株	22年11月期	17,339,200株
23年11月期2Q	2,242,975株	22年11月期	1,589,675株
23年11月期2Q	15,440,822株	22年11月期2Q	15,929,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記 .....	9
(6) セグメント情報 .....	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(8) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年12月～平成23年5月)は、国内の住宅着工が緩やかな回復基調となるなか、当グループは収益力の向上をはかるため引き続き生活提案商品や環境配慮型商品を中心とする営業展開を推進し、高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。

このうち第1四半期(平成22年12月～平成23年2月)においては、新興国の経済成長を背景に、建材製品の原材料である輸入合板の引き合いが強く産地価格が上昇傾向となるなか、住宅着工が回復基調となり、建築資材の先高感から建材製品や合板類等の売上高が堅調に推移しました。

一方、第2四半期(平成23年3月～5月)は、本年3月に発生した東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となり、当グループの建材製品や構造用MDF、合板類等の販売が伸長いたしました。また、連結子会社石巻合板工業株式会社(宮城県石巻市)は、東日本大震災や津波の影響により本社及び工場が被災し、国産針葉樹合板の生産を停止いたしました。震災以前から同社が取り扱っていたマレーシアの合弁会社(サンヤン社)の輸入南洋材合板の販売に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高23,818百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益1,384百万円(前年同期比253.7%増)、経常利益1,423百万円(前年同期比226.3%増)となりました。なお、震災並びに津波の影響により被災した連結子会社の損害額から、地震保険契約求償額及び合板事業復旧に係る政府補助金、並びに雇用調整助成金受給額の概算額等を控除し、災害による損失として特別損失1,178百万円を計上したことなどもあり、四半期純利益は282百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔住宅建材事業〕

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全UD(ユニバーサルデザイン)、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、繊維板(エコ素材MDF)などを基材に使用した環境配慮型商品の販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保、マーケットの新規開拓などに努めました。また住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。こうしたなか、原材料価格上昇による建築資材の先高感や震災による供給不足感などの要因もあり、床材やドア、引戸、外装下地材、構造用MDF等の販売が伸長し、売上高は16,544百万円、セグメント利益は1,031百万円となりました。

#### 〔合板事業〕

針葉樹合板につきましては、上記の通り震災により、連結子会社石巻合板工業は国産針葉樹合板の生産を停止いたしました。同社は震災以前から取り扱っていたマレーシアの合弁会社(サンヤン社)の輸入南洋材合板の販売に注力するとともに、本年8月下旬をメドに国産針葉樹合板の生産を再開できるよう、合板事業の復旧作業に取り組んでおります。また輸入南洋材合板については、引き続きJAS基準に適合した製品の品揃えや品質管理の強化・徹底をはかるとともに、マーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。

この結果、売上高は7,274百万円、セグメント利益は940百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は35,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金の増加228百万円、原材料及び貯蔵品の増加49百万円、投資有価証券の増加236百万円、その他(流動資産)の増加875百万円、受取手形及び売掛金の減少405百万円、製品の減少252百万円、仕掛品の減少116百万円、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置等)の減少386百万円などによるものであります。

負債は25,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加53百万円、災害損失引当金の増加1,250百万円、資産除去債務の増加32百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少785百万円、長期借入金の減少211百万円などによるものであります。

純資産は9,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加242百万円や、その他有価証券評価差額金の増加14百万円、為替換算調整勘定の増加36百万円、自己株式の取得による減少207百万円、少数株主持分の減少75百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、5,817百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は211百万円となり、減価償却費の計上による409百万円の増加や、災害損失の計上による1,178百万円の増加、売上債権の減少による405百万円の増加、たな卸資産の増加による74百万円の減少、仕入債務の減少による69百万円の減少、災害損失の支払による205百万円の減少、保険金の受取りによる100百万円の増加などの要因から、1,881百万円の収入(前年同期は559百万円の収入)となりました。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による282百万円の減少などの要因から、315百万円の支出(前年同期は226百万円の支出)となりました。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の減少による622百万円の減少、長期借入金の返済による374百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、リース債務の返済による14百万円の減少、配当金の支払いによる39百万円の減少、自己株式の取得による207百万円の減少などの要因から、1,347百万円の支出(前年同期は397百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

先般公表(平成23年7月11日公表)の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年11月期の通期業績予想を修正しております。なお、内容等の詳細につきましては当該資料をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### ・「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

##### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

#### ②表示方法の変更

##### ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,005,327	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,796,706	7,201,790
製品	5,009,007	5,261,688
仕掛品	1,053,486	1,170,357
原材料及び貯蔵品	1,394,915	1,345,830
繰延税金資産	473,614	469,080
その他	1,506,907	630,971
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	22,239,365	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,775,954	1,861,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,099,522	2,376,907
工具、器具及び備品(純額)	120,551	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	81,629	133,425
建設仮勘定	49,334	22,005
有形固定資産合計	8,595,570	8,982,343
無形固定資産		
リース資産	10,188	11,604
その他	54,236	47,196
無形固定資産合計	64,424	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,428,558	3,191,673
長期貸付金	69,379	75,663
その他	687,294	669,330
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	4,182,232	3,933,667
固定資産合計	12,842,227	12,974,811
資産合計	35,081,592	34,830,589

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856,251	7,802,397
短期借入金	8,459,183	9,245,032
未払法人税等	39,156	65,850
災害損失引当金	1,250,333	—
その他	1,892,951	1,963,308
流動負債合計	19,497,876	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,122,174	1,333,884
リース債務	91,953	106,665
繰延税金負債	324,852	319,024
退職給付引当金	4,422,723	4,413,136
資産除去債務	32,370	—
役員退職慰労引当金	362,630	357,720
固定負債合計	6,426,704	6,600,430
負債合計	25,924,580	25,677,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,044,666	5,802,038
自己株式	△994,578	△787,482
株主資本合計	8,778,910	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,113	76,038
繰延ヘッジ損益	△4,398	2,510
為替換算調整勘定	△291,308	△327,904
評価・換算差額等合計	△205,593	△249,355
少数株主持分	583,695	659,545
純資産合計	9,157,011	9,153,569
負債純資産合計	35,081,592	34,830,589



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	21,845,022	23,818,965
売上原価	16,509,665	17,416,249
売上総利益	5,335,356	6,402,715
販売費及び一般管理費	4,943,822	5,017,861
営業利益	391,534	1,384,853
営業外収益		
受取利息	7,833	6,898
受取配当金	10,016	9,090
受取保険金	16,575	6,082
為替差益	1,983	10,409
持分法による投資利益	156,061	138,070
その他	28,651	38,257
営業外収益合計	221,121	208,809
営業外費用		
支払利息	107,782	105,768
売上割引	16,383	16,388
売上債権売却損	41,430	32,491
その他	10,743	15,458
営業外費用合計	176,340	170,106
経常利益	436,316	1,423,556
特別利益		
保険差益	24,075	—
その他	27,720	—
特別利益合計	51,795	—
特別損失		
固定資産除却損	5,792	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
災害による損失	—	1,178,585
特別損失合計	5,792	1,212,009
税金等調整前四半期純利益	482,319	211,546
法人税、住民税及び事業税	21,479	18,618
法人税等調整額	△3,694	△3,727
法人税等合計	17,784	14,890
少数株主損益調整前四半期純利益	—	196,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50,453	△85,345
四半期純利益	414,080	282,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	482,319	211,546
減価償却費	475,308	409,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,440	4,910
災害損失	—	1,178,585
固定資産除却損	5,792	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
受取利息及び受取配当金	△17,849	△15,989
支払利息	107,782	105,768
持分法による投資損益 (△は益)	△156,061	△138,070
売上債権の増減額 (△は増加)	391,919	405,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,672	△74,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,055	△69,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,380	89,119
その他	△556,163	△36,867
小計	683,724	2,102,708
利息及び配当金の受取額	26,117	27,582
利息の支払額	△114,607	△98,936
法人税等の支払額	△36,119	△44,172
災害損失の支払額	—	△205,293
保険金の受取額	—	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,114	1,881,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△7,935	△597
有形固定資産の取得による支出	△204,983	△282,360
貸付けによる支出	△9,999	△6,754
貸付金の回収による収入	16,075	13,022
その他	△20,010	△29,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,852	△315,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	254,085	△622,848
長期借入金の返済による支出	△552,130	△374,710
割賦債務の返済による支出	△88,320	△88,320
リース債務の返済による支出	△11,584	△14,809
配当金の支払額	—	△39,373
自己株式の取得による支出	—	△207,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,948	△1,347,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,793	218,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,100,749	5,817,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産等の原状回復費用	1,563,571千円
たな卸資産の廃棄損	366,421
固定資産の廃棄損	152,365
操業休止期間中の固定費	57,171
小計	<u>2,139,529</u>
災害補助金及び雇用助成金	△710,943
受取保険金	△250,000
差引 災害による損失	<u><u>1,178,585</u></u>

なお、第2四半期連結会計期間末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には同引当金繰入額1,250,333千円を含んでおります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業業」に区分しておりますが、前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,544,006	7,274,959	23,818,965	—	23,818,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,036,788	2,036,788	△2,036,788	—
計	16,544,006	9,311,747	25,855,753	△2,036,788	23,818,965
セグメント利益	1,031,148	940,215	1,971,363	△586,510	1,384,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。